

令和8年度福島市社会福祉審議会 第1回児童福祉専門分科会 議事録

日 時	令和8年7月31日（金）14時～15時30分
場 所	福島市役所 複合棟3階 314会議室A
出席者	【14名／17名】 ・福島学院大学 福祉学部 学部長・教授 田辺 稔 委員 ・桜の聖母短期大学 教授 和崎 光太郎 委員 ・福島市要保護児童対策地域協議会 遠藤 嘉邦 委員 ・福島市私立認可保育施設連合会 副会長 小賀坂 清子 委員 ・（一社）福島市私立幼稚園協会 理事 細谷 實 委員 ・福島地区小・中学校長会協議会 青柳 俊宏委員 ・福島市学童クラブ連絡協議会 会長 山田 和江 委員 ・福島市小中学校 PTA 連合会 御代田 功二 委員 ・福島市民生児童委員協議会 主任児童委員連絡会 会長 古関 久美子 委員 ・福島県助産師会 常務理事 津田 裕子 委員 ・福島連合 福島地区連合会 議長 菅井 謙一 委員 ・福島商工会議所 立花 由里子 委員 ・福島市町内会連合会 幹事 紺野 幸一 委員 ・福島市青少年健全育成推進会議 副会長 藤原 聡 委員
内 容	
1 開会 2 福島市こども未来部長 あいさつ 3 委員・事務局紹介 4 職務代理者の選任 5 議事（議長：田辺稔委員） （1）「福島市こども計画」の進捗状況について（令和7年度） 資料1 ※事務局より説明	
【質疑応答】	
●立花委員 いくつか質問をさせていただく。 ①えがお条例の普及啓発について、実績の内容教えてほしい。 ②児童公園の運営管理はどこに委託しているのか。 ③放課後児童クラブの外部委託に対する補助とはどのような内容なのか ④プレコンセプションケアについてだが、どこの学校で実施したのか。また、学生実習とはどのような学生のどのような研修なのか。 ⑤こども発達相談会について、開催回数を教えてほしい。 ⑥保育施設に対する巡回指導はどのような基準で実施しているのか。 ⑦子育て世帯ヤングケアラー訪問について、8世帯のうちヤングケアラーは何世帯なのか教えて	

ほしい。また、ヤングケアラーに関する調査は教育委員会と共有しているか教えてほしい。

●事務局

①市のイベントや民間イベントでブース出展している。また、東稜高校などでも出前講座を実施している。

②株式会社SFCに委託している。

③放課後児童クラブが外部委託している会計事務や労務事務、清掃等の委託に対する補助である。

④松陵義務教育の中学生と大笹生支援学校の高等部を対象に実施した。学生実習については、主に看護学生に対して実施した。

⑤90回である

⑥インクルーシブ教育・保育を行う認可施設については、依頼があったところに行っている。認可外施設については全ての施設を巡回している

⑦8世帯のうち、ヤングケアラーを主の目的として訪問しているのは1世帯。ヤングケアラーの早期発見については、調査結果を教育委員会と共有して支援を進めている。

●御代田委員

乳幼児健康診査の実績について確認したい。集団健診の1歳6か月健診が46回実施となっているが、46カ所で実施したのか、そうでないのか教えてほしい。

●事務局

集団健診については、保健福祉センターの乳幼児健診ホールで実施しており、1歳6か月健診、3歳児検診どちらも同じ場所で実施している。受診率は90%で、未受診の方には電話や訪問などで状況を確認している。

●細谷委員

2号認定で、預かり保育を利用した幼稚園の利用もできることを事務局も認識を再確認してほしい。

一時預かり事業について、計画を大幅に下回る実績となっているが、今後も需要量の見込みは増えていく計画となっている。どのような根拠で需要量を見込んだのか教えてほしい。

●事務局

一時預かりについては、共働き家庭が増えていたため、当時の施設数から今後需要が増えると見込んだもの。

●細谷委員

誰でも通園制度について、事業効果について懸念がある。令和7年度は対象施設も実績も少ないが、今後の見通しを示してほしい。

●事務局

7年度は実績が少ないが、8年度は様々な施設にご協力を得て対象施設数が増えている。こどもの育ちや保護者の支援という面で市としては必要な事業と考えているため引き続き取り組んでいく。

●細谷委員

直近の利用実績を教えてください。

●事務局

7年度末時点で51名に登録していただいている。

●古関委員

ひとり親の支援について、具体的な状況を教えてください。物価高騰による生活苦の家庭を何件も見ている。

●事務局

生活資金の貸付事業や職業訓練に対する補助、窓口での相談支援による対応などを行っている。

●古関委員

制度を知らない人が多いので、必要な人に届く広報をしてほしい。

●藤原委員

新しい計画の初年度であるため仕方ない面もあるが、今後は前年度の実績も比較できるような資料にしてほしい。

※委員から意義等無し

(2) 特定乳児等通園支援事業の利用定員の設定について資料2

※事務局より説明

【質疑応答】

●議長

今後、どのように利用者に周知をしていくのが課題である。

●事務局

各施設でのポスター設置やSNSの活用により周知を行っていく予定。

※委員から意義等無し

6 報告事項

(1) 保育施設の待機児童数について 資料3

※事務局より説明

【質疑応答】

なし

(2) 保育提供体制の確保のための実施計画について 資料4

※事務局より説明

【質疑応答】

●細谷委員

内容に関連して、保育施設等の民間移行において株式会社への委託には懸念がある。

●事務局

市としては、こどもや保護者に不利益が生じないよう対応していきたい。

(3) 放課後児童クラブの待機児童数について 資料5

※事務局より説明

【質疑応答】

質疑なし

(4) 条例改正について 資料6

- ・福島市青少年問題協議会条例を廃止する条例制定
- ・福島市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定
- ・福島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び
福島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
の一部改正
- ・福島市幼保連携型認定こども園の学級の編成、職員、設備及び運営に関する基準を
定める条例の一部改正

【質疑応答】

質疑なし

●議長

議事・報告は終わりとなるが、他に発言等あればお願いします。

●山田委員

放課後児童クラブでは支援員の確保に苦慮している。保育士に対しても就職セミナー等を行っているが、公立保育所の会計年度任用職員の雇用条件が良いため、人材が流れて行ってしまう。

シルバー人材センターも活用しているが、体力的な面で長期間勤務することができない場合が多い。今後もさらなる支援をお願いする。

●遠藤委員

民間移行に関連して話をしたい。児童養護施設においては、株式会社が運営する施設も増えてきている。幼稚園や保育園の民間移行において、今後民間企業がどのように福祉の考え方と一致させていくのか見ていきたいと考えている。

●和崎委員

- ・誰でも通園制度の周知についてだが、SNS では情報を取りにいかないといけないので、1歳6か月健診などで周知する方が費用対効果が高いのではないかな。
- ・民間移行については、企業が地域とどのくらいつながっていくかが重要になってくると思う。
- ・宿舍借り上げ制度については、補助などにすればいい制度になるのではないかな。
- ・待機児童対策で過剰な施設数となり、今後は倒産する保育施設も発生する可能性がある。行政としては人口動態に基づいた定員抑制を続けてほしい。

7 その他

- (1) 第2回児童福祉専門分科会の開催について
2月頃開催予定。詳細な日時、会場は後日調整。

8 閉会